

海外販路拡大支援事業＜米国関税等緊急対策＞補助金の 実施状況について

1 要 旨

米国関税措置及びそれに起因する影響がある中で、経営の安定化に向け、海外への販路拡大に取り組む県内企業を支援するこの事業について、40社の申請を受け付け、厳正な審査の結果、令和7年12月5日付けで次の34社を採択したため、結果を報告する。

(内訳)

申請社数	採択社数	(採択企業内訳)	
		採択社数／申請社数	
		米国関税措置の 影響を受ける企業	新たに海外への 販路拡大を行う企業
40	34	19／19	15／21

※申請企業のうち補助対象となる条件を満たさなかった企業等は不採択とした。

採択企業			
1	矢野食品株式会社	18	共立工業株式会社
2	菅野株式会社	19	株式会社今田酒造本店
3	野村乳業株式会社	20	スターフィールド株式会社
4	株式会社歴清社	21	株式会社サンエー
5	寺岡有機醸造株式会社	22	広島信用金庫
6	光和物産株式会社	23	平岡工業株式会社
7	株式会社アサムラサキ	24	八橋装院株式会社
8	株式会社白鳳堂	25	シグマ株式会社
9	株式会社イワタ木工	26	藤井製帽株式会社
10	株式会社メイク	27	金光味噌株式会社
11	オタフクソース株式会社	28	有限会社小川モータース
12	株式会社インタフェース	29	クラタ食品有限会社
13	株式会社呉山城屋	30	岡本食品株式会社
14	株式会社竹宝堂	31	株式会社櫟
15	有限会社セカンドグリッド	32	川崎水産株式会社
16	有限会社光陽機械製作所	33	ティーエスアルフレッサ株式会社
17	株式会社 Rainbow Sake	34	株式会社三國屋

※申請順

(業種別)

食品	非食品		合計
製造・販売業	製造・販売業	サービス業・その他	
17	16	1	34

(市町別)

広島市	呉市	尾道市	福山市	府中市	三次市	東広島市	廿日市市	府中町	熊野町	合計
12	3	2	7	1	2	1	3	1	2	34

(伴走機関別)

金融機関	ジェトロ	商工会議所・ 商工会	産振構	民間企業・ 士業等	合計
10	10	3	1	18	42

※伴走者を複数置いている者がいるため、採択企業数を上回っている。

(資金使途別)

販路拡大	市場調査	商品開発等	現地拠点設立	合計
26	9	7	3	45

※重複があるため、採択企業数を上回っている。

(ターゲット国別)

米国	東アジア	東南アジア	南アジア	カナダ・欧州	オセアニア	中東	合計
13	10	19	4	11	1	1	59

※ターゲット国が複数ある者がいるため、採択企業数を上回っている。

2 補助金の概要

(1) 補助金額：上限なし

(2) 補助率：2/3

(3) 資金使途等

- 海外向け商品開発費用
- 海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用
- 海外向け EC サイト等登録費用
- 伴走支援経費（コンサルティング費用）等

(4) 補助要件

- 専門的な知見を有する外部機関等による伴走支援を受けること
- 補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後3年間、当該補助事業における状況を県に報告すること

3 今後の対応

(1) 令和9年1月29日を期限とする実績報告まで確実な進捗管理を行うとともに、事業計画の遂行を伴走者と連携して支援し、県内企業による海外販路拡大の実現につなげる。

(2) 採択企業に対する交付決定額が予算を下回ったため、追加公募を実施する（12月下旬予定）。

4 予算

2億円（国庫：補助金、事務費）